

丸紅モビリティ・ウォッチ（2022年8月号） Vol.40

- 7月の世界のライトビークル販売は前年同月比+5.8%の692万台、EV販売は同+72.5%の84.6万台
- EVでは、2017年設立の量産車メーカー ベトナム VinFast、米国に工場建設、EV製造を計画。トヨタ、スズキ、ダイハツ、CJPT、商用EVバンを2023年度に導入へ。米Amazon、米Rivianが製造したEVバンによる配送を全米で開始。米郵政公社、新たに導入する配送トラックのEV比率を40%に引き上げへなど
- 電池では、ヤマト運輸とCJPT、カートリッジ式バッテリー規格化・実用化に向けた検討開始
- 自動運転では、自動運転ソフトウェア開発のスタートアップであるティアフォーに出資。米Amazon傘下のZoox、米カリフォルニア州で自動運転タクシー用車両「VH6」を開発中
- 素材・軽量化では、ルクセンブルク ArcelorMittal、スペイン Gestamp、低炭素排出鋼部品に関する提携を発表。スウェーデン H2 Green Steel、同国 Boden で製鉄所の建設準備を開始など

1. 主要国・地域の新車販売動向

世界の主要地域別 新車ライトビークル (LV※1) および電気自動車 (EV※2) 販売

(単位：万台)

	2022年7月					2022年1~7月累計				
	LV	前年同月比	EV	前年同月比	EV化率	LV	前年同期比	EV	前年同期比	EV化率
世界	692	+5.8%	84.6	+72.5%	12.2%	4,548	▲ 6.4%	505.8	+68.8%	11.1%
米国	113	▲ 11.6%	8.6	+47.1%	7.6%	791	▲ 17.3%	55.9	+63.4%	7.1%
西欧(※3)	91	▲ 8.9%	15.0	▲ 4.6%	16.5%	668	▲ 14.9%	122.6	+6.1%	18.4%
日本	35	▲ 7.2%	1.0	+196.0%	3.0%	241	▲ 14.2%	4.6	+89.7%	1.9%
中国	247	+33.4%	56.9	+123.3%	23.0%	1,438	+2.5%	304.3	+120.7%	21.2%
その他	206	+1.1%	3.0	+85.8%	1.4%	1,409	▲ 1.6%	18.4	+91.7%	1.3%

出所：マークラインズより経済研究所作成 (LMC Automotive社)

(※1) 乗用車+LCV(小型商用車)、(※2) PHV、FCVを含む、(※3) EV化率=EV販売台数/LV販売台数

なお、EVはマークラインズのモデル別データベースより抽出したものであり、ベースは必ずしも一致しない

- 2022年7月の世界のライトビークル(LV)販売台数は、前年同月比+5.8%。上海ロックダウンの解除以降の経済活動の回復が継続し、中国の販売台数が同+33.4%となり、全体を押し上げた。
- 2022年7月のEV販売台数は、前年同月比+70.6%。中国のEV販売台数は、6月1日から開始された乗用車向けの一時的な取得税減税(2022年12月31日まで)などもあり、同+123.3%と約2.2倍に増加。日本では、軽EVの販売好調などを受け、前年同+196.0%と約3倍に増加。

2. 今月の注目ニュースピックアップ

※記者発表やその他報道など公開情報をもとに作成

(1) EV (特記なき限り BEV+PHV) 関連、車載電池 (LiB)

■ EV 関連

○ 2017 年設立の量産車メーカー ベトナム VinFast、米国に工場建設、EV 製造を計画

- VinFast は、自社の米国での EV 製造プロジェクトに対し、ノースカロライナ州から 12 億ドルのインセンティブ・パッケージを受け取ったと発表。同社は、同州に拠点を置く最初の EV メーカーになる。工場は第 1 段階で約 20 億ドルの投資予定。約 8 km²の同社工場は、EV と EV バスの生産、組み立てなどの主要分野で、年間 15 万台の生産能力になる見通しで 2024 年 7 月稼働の計画。(7/19)
- 同社は、欧米の自動車開発・生産サポート企業群（ピニンファリーナ、マグナ、ZF 等など）を最大限活用しており、2017 年 9 月の設立以来、翌 2018 年 6 月に GM のハノイ工場買収（GM は技術供与）、2019 年 6 月にはハイフォンの自社工場（年産 25 万台）を稼働させるなど急速に事業を拡大してきた。今年 1 月の CES2022 では EV メーカーへの転換方針を発表、既に 5 モデルを公表している。(7/20)

○ トヨタ、スズキ、ダイハツ、CJPT、商用 EV バンを 2023 年度に導入へ

- スズキ、ダイハツ、トヨタ、Commercial Japan Partnership Technologies¹（以下、CJPT）の 4 社は、2023 年度に EV 商用軽バンの導入を目指すことに合意。CJPT も企画に参画し、スズキ、ダイハツが保有する小さなクルマづくりのノウハウとトヨタの持つ電動化技術を組み合わせ、スズキ、ダイハツ、トヨタで軽商用車に適した BEV を開発する。(7/20)

○ 米 Amazon、米 Rivian が製造した EV バンによる配送を全米で開始

- Amazon は、メリーランド州 Baltimore、イリノイ州 Chicago、テキサス州 Dallas、テネシー州 Nashville、カリフォルニア州 San Diego、ワシントン州 Seattle などの 12 都市で EV バンによる配送を開始。Amazon は、2022 年末までに全米の 100 以上の都市で、2030 年までにカスタマイズした 10 万台²の EV バンを導入する予定。最先端車両の導入を通じて、Amazon は、2040 年までに事業全体でネットでのカーボンニュートラルの達成を目指す。(7/22)

○ 米郵政公社、新たに導入する配送トラックの EV 比率を 40% に引き上げへ

- 米郵政公社は、新たに導入する配送トラックの EV 比率の 40% への引き上げを目指す。これは 29.8 億ドルを投じて、古い車両と交換する取り組みの一環であり、20% という当初計画から目標を引き上げた。同社は今後 10 年間で合計 60 億ドルに相当する最大 16.5 万台の車両を購入する予定。(7/22)

¹ トヨタ自動車、いすゞ自動車による共同出資会社であり、商用車向けの電動化や環境技術、自動運転、シェアリング、コネクテッドサービスなどを企画しています。

² 7 万台超のフリートを保有されていると見られる。

○ 台湾鴻海グループ、米 Lordstown 工場で EV トラクターの生産開始

- 鴻海グループは、米 Monarch Tractor との間で、鴻海グループのオハイオ州 Lordstown 工場で次世代農業機器（EV トラクターなど）、およびバッテリーパックを製造する契約を締結。同契約に基づき、2023 年第 1 四半期から Monarch Tractor の MK-V シリーズが同工場で生産される予定。同契約は、「自動車」ではないものの、EV 開発・製造サポートに参入した鴻海グループが手掛ける初めての EV 車両（トラクター）製造となる点で注目される。（8/10）

○ 米 FedEx 子会社の FedEx Office、米 Ford の E-Transit バンを試験導入

- FedEx Office は、ドア・ツー・ドアの時間指定地方発送ネットワークである FedEx SameDay City において、Ford 社製の 10 台の商用 EV（E-Transit）を試験的に導入すると発表。なお、FedEx は 2025 年までに 50%、2030 年までに 100% の EV 導入を目標とし、2040 年までに事業活動のカーボンニュートラル実現という目標を掲げている。なお、FedEx は GM 製の 150 台の EV バンを既に導入している。（8/12）

■ 車載電池関連

○ ヤマト運輸と CJPT、カートリッジ式バッテリー規格化・実用化に向けた検討開始

- ヤマト運輸と Commercial Japan Partnership Technologies は、カートリッジ式バッテリーの規格化・実用化に向けた検討を開始する。商用 EV の導入にあたり、①従来のガソリン車・ディーゼル車と比べて長い充電時間、②充電タイミングの集中による物流のダウンタイム（車両や荷物が止まる時間）の増加などの課題がある。なお、着脱・可搬型のカートリッジ式バッテリーの以下の利点がある。
 - ① EV 導入コスト低減：搭載電池を走行距離に必要な十分な容量に絞り電池総量を削減
 - ② ドライバー充電負担軽減：充電インフラ設置に関する負担を軽減
 - ③ 物流ダウンタイム削減：電池交換により、車両への充電時間を削減
 - ④ 電力需要平準化：車両の稼働中にも交換用電池を充電することで電力ピークを低減。（7/27）

(2) 自動運転・コネクティッド（自動運転レベルにつき末尾表ご参照）

■ 自動運転

○ ブリヂストン、自動運転ソフトウェア開発のスタートアップである日本のティアフォーに出資

- ブリヂストンは、自動運転ソフトウェア開発のティアフォー³に出資。ブリヂストンは、今回の出資を通じ、自動運転の技術・ノウハウを取り入れたモビリティの安全性、生産性の向上に資するタイヤ技術、次世代のモビリティソリューションなどの開発を加速させる。なお、ティアフォーは世界初のオープンソース自動運転ソフトウェアを「Autoware」の開発に携わり、自動運転車両の開発、および運営に必要となるソリューションを提供する。（7/19）

³ SOMPO ホールディングスの持ち株適用会社であり、ヤマハ発動機なども株主である。

○ 米 Amazon 傘下の Zoox、米カリフォルニア州で自動運転タクシー用車両「VH6」を開発中

- 米 Amazon が自動運転タクシーのビジネスへの参入を目指している。同社傘下の Zoox がカリフォルニア州当局に対して試験走行の許可を申請しており、試験後、商用サービスを開始すると見られている。なお、「VH6」には運転席がなく、ハンドルもブレーキ類もない。車内で座席を向かい合わせに配置した 4 人乗りの「Pod」型車両である。(7/26)

○ 中国の集度汽車、「2880 計画」を発表、2028 年にロボットカー 80 万台の供給を目指す

- 中国の自動車メーカー大手である吉利と中国の IT 大手である百度の合併会社である集度汽車は、2028 年にロボットカーを年間 80 万台供給できる体制を目指す「2880 戦略」を発表。集度汽車は 2022 年 6 月に自動運転レベル 4 の機能を搭載した自動運転 EV「ROBO-01」のプロトタイプを公開しており、2023 年の納車を予定している。現時点では、自動運転レベル 4 の市販車は、これが世界初だとしている。(8/10)

参考：自動運転のレベルの定義の概要

自動運転のレベルと内容

レベル 1	運転支援 ：システムが前後・左右のいずれかの車両制御を実施 【例】自動ブレーキ、前のクルマに付いて走る (ACC)、車線からはみ出さない (LKAS)
レベル 2-①	特定条件下での自動運転機能 (レベル 1 の組み合わせ) 【例】車線を維持しながら前のクルマに付いて走る (LKAS+ACC)
レベル 2-②	特定条件下での自動運転機能 (高機能化) 【例】高速道路限定で①遅いクルマがいれば自動で追い越す、②高速道路の分合流を自動で行う
ドライバーが (運転環境) 監視	
レベル 3	条件付自動運転 ：システムが全ての運転タスクを実施するが、システムの介入 要求等に対してドライバーが適切に対応することが必要
レベル 4	特定条件下における完全自動運転 ：特定条件下においてシステムが全ての運転タスクを実施
レベル 5	完全自動運転 ：常にシステムが全ての運転タスクを実施

システムが (運転環境) 監視。レベル 3 では、ドライバーはシステムを監視

注：ACC：Adaptive Cruise Control, LKAS: Lane Keep Assist System

(出所) 国土交通省 (<https://www.mlit.go.jp/common/001226541.pdf>)

(3) 素材・部品・生産

■ **素材面で新規参入、リサイクル、軽量化など脱炭素につながる動きが広がりつつある**

○ ルクセンブルク ArcelorMittal、スペイン Gestamp、低炭素排出鋼部品に関する提携を発表

- 大手鉄鋼メーカーである ArcelorMittal (以下、AM)、自動車プレス部品メーカーである Gestamp は、低炭素排出鋼部品に関する提携を発表。Gestamp は、自社のノウハウ、および AM 社の XCarb⁴を使用した

⁴ AM の電気炉(EAF)で再生された鋼材(スクラップ)を一定割合使用し、100%再生可能エネルギーで生産された脱炭素製品を指す。

Usibor⁵1500 により、超高強度を保ちつつ、車両全体の軽量化を実現する。(7/27)

○ スウェーデンの H2 Green Steel、同国 Boden で製鉄所の建設準備を開始

- H2 Green Steel は、同国 Boden での製鉄所（500 万トン/年）建設の許可を取得した後、基礎工事を開始。同事業は、約 2.7 km²の敷地にグリーン水素の製造施設や CO₂ を排出しない製鉄所などを建設する事業である。化石燃料を使用しないとされている。(7/25)

○ 独 VW、印 Mahindra、インドの自動車市場の電動化を加速するための戦略的提携を検討

- VW グループと Mahindra は、Mahindra の新しい EVSUV 向けの MEB⁶の電気コンポーネントの供給に関する条件概要書に署名した。最終的な供給契約は、2022 年末まで交渉を行う予定。この協力を踏まえ、Mahindra は MEB のコンポーネントを備えた 5 つの新型モデル（EVSUV）を販売予定であり、100 万台以上の販売を目指している。また、両社は、車両プロジェクト、充電およびエネルギー・ソリューション、セル製造などの e モビリティの分野でインドでのコラボレーションの可能性をさらに探る。(8/17)

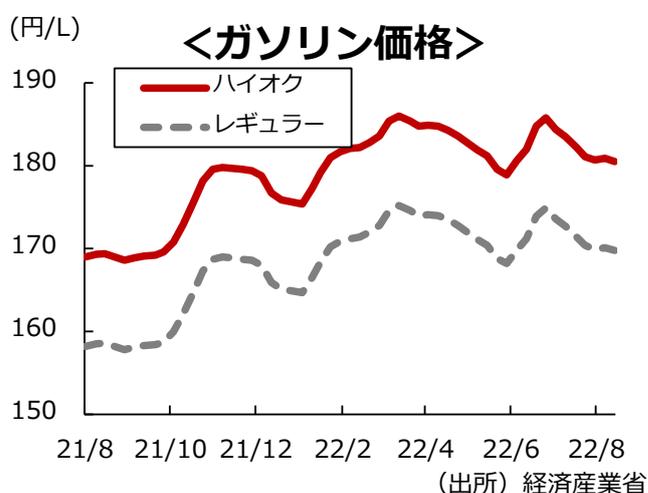
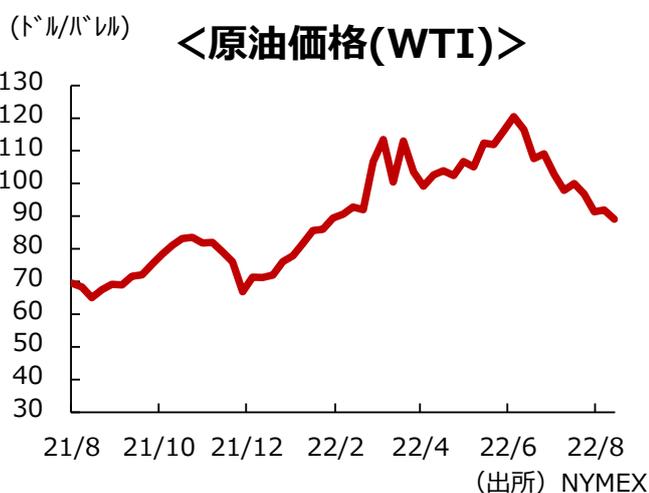
⁵ AM の自動車の構造部品および安全部品での使用を目的とした熱間成形の品質等級を指す。

⁶ VW グループの EV 専用プラットフォームであるモジュラー・エレクトリックドライブ・マトリクスを指す。なお、ホイールベース内の床下に 2 次電池を並べ、ホイールベースと全幅のサイズを自由に設定できる特徴を有する。

3. 商品市況 (2022年8月24日時点)

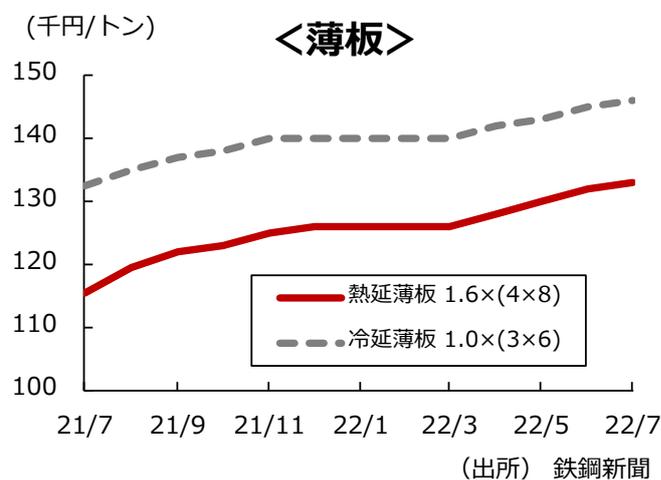
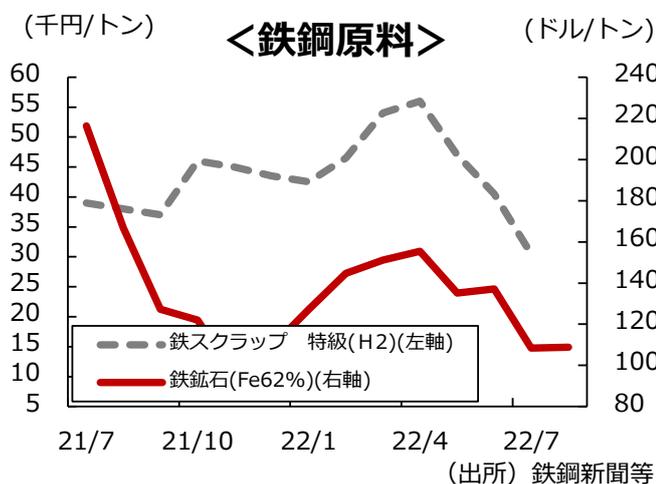
◆原油・ガソリン

- 米国の原油およびガソリン在庫の大幅増加や、英イングランド銀行による0.5%の利上げを受け、主要国の金融引き締め加速による需要停滞懸念から下落。中国人民銀行による中期貸出制度(MLF)1年物金利の引下げが中国経済の鈍化をあらためて意識させたことや、イラン核合意の進展期待も下押し材料となった。その後、OPECプラスの減産可能性が示唆されたことから90ドルを回復した。
- 今後の注目点は、主要国の金融引き締めによる景気の後退懸念、OPECプラスの動向。欧米での高インフレ継続見通し、および主要国による金融引き締め継続による景気後退懸念から、価格は軟調に推移することが見込まれる。



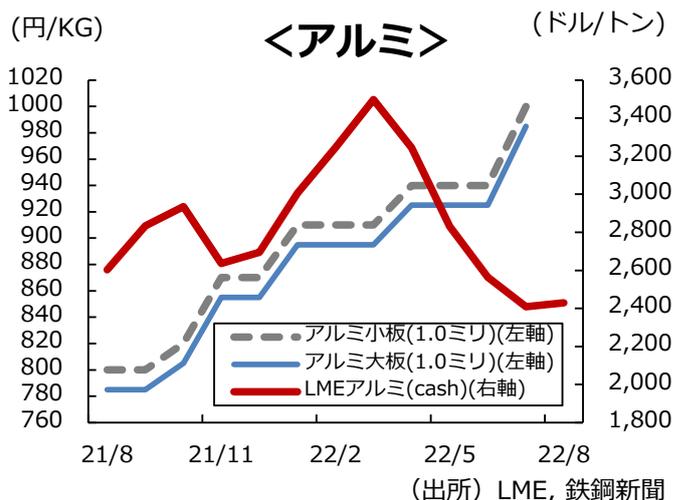
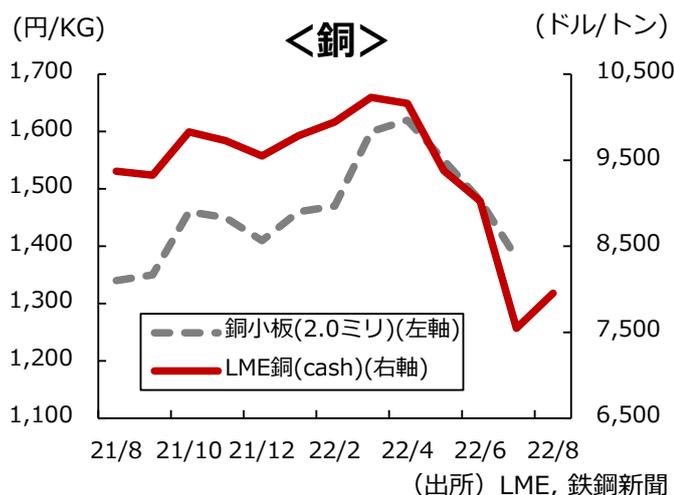
◆鋼材

- 鉄鉱石価格は、動意を欠く展開。今後も中国をはじめ鉄鉱石需要の低迷継続が予想されるが、市況下落に応じた鉱山側での生産調整の動きを考えると、市況は引き続き小動きで推移する公算が大きい。
- 日本の鋼材価格は上昇傾向が継続するも、一部の国内メーカーで鋼材価格引き下げの動きが出てきた。



◆ 非鉄金属（銅・アルミニウム）

- 銅は、月初に米国の景況感悪化を嫌気して反落したが、中国の7月の銅輸入量が前年同月比で9.3%増加した旨が確認されると、一時8,000ドル超えまで上昇。15日に発表された中国の主要経済指標が景気減速を示唆するものであったことから一時下落したが、その後は中国の景気対策を好感した買いが入り反発した。アルミは中国や欧州の電力不足や電力価格高騰に伴う減産可能性の高まりから底堅く推移。
- 今後の注目点は、中国経済の動向。同国の7月鉱工業生産や小売売上高などの主要経済指標は、予測に反して減速。中国経済の停滞による先行き不透明感が価格の上値を重くするだろう。



以上

担当	丸紅経済研究所産業調査チーム
住所	〒100-8080 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

(注記)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、講習送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。